

日本の再処理政策と 核不拡散・核軍縮

2013年5月2日
原子力委員会

田窪雅文

「核情報」<http://kakujo.net/>主宰

ニューヨーク・タイムズ投稿

Japan's Nuclear Mistake (日本の原子力政策の失敗)

2012年11月28・29日

- フランク・フォンヒッペル・プリンストン大学公共・国際問題教授(非政府団体「国際核分裂性物質パネル(IPFM)」共同議長)との共同投稿
- 増え続ける日本のプルトニウム
 - テロの対象
 - 先例==>核拡散
- これ以上プルトニウムを分離し続けることが問題であることをオバマ政権は強調すべき
- 2012年3月26日(韓国外国語大学)

「分離済みプルトニウムのような我々がテロリストの手に渡らぬようにしようと試みているまさにその物質を大量に増やし続けることは、絶対にしてはならない」

近藤委員長投稿

2012年12月9日

- 筆者らの懸念を共有
- 1991年に「余剰プルトニウムを持たない」との方針
「必要な量以上のプルトニウムを持たないようにすることを原則とする」
- 2003年に強化 電力会社に対して毎年六ヶ所での分離前に利用計画を出すよう要請
- 原子力委員会の役割については検討中だが、新政権が「余剰プルトニウムを持たない」との方針を維持し、あるいはさらに強化するよう望む。
 - 背景：核テロリズムと北東アジアにおける緊張についての懸念の高まり

元々現実性のない利用計画

- 六ヶ所村で建設中のMOX工場が完成したら、MOX燃料を作り、軽水炉で利用するつもりとの意思表示
- 英仏に置かれたプルトニウムについての「利用計画」は考慮の対象になっていない
- しかも、電事連は六ヶ所再処理工場の早期運転開始を訴えながら、今回は利用計画が出せないと発表

「運転中及び停止中の発電所の新安全基準の適合性確認方法、及びその手続きは未定であるため、再稼働の見通しが立たない状況にある。また、建設中の発電所も今後の工程の見通しが立たない等、同様である」(原子力委3月26日)

- 原子力委員会の対応は？

1991年需給見通し

原子力委員会核燃料リサイクル専門部会
「我が国における核燃料リサイクルについて」

供給

東海再処理施設 5トン

六ヶ所再処理工場 50トン

海外再処理施設 30トン

計 85トン

需要

高速増殖炉実験炉「常陽」、原型炉「もんじゅ」 12－13トン

高速増殖炉実証炉と実用炉 10－20トン

新型転換炉原型炉と実証炉 10トン弱

軽水炉利用 50トン

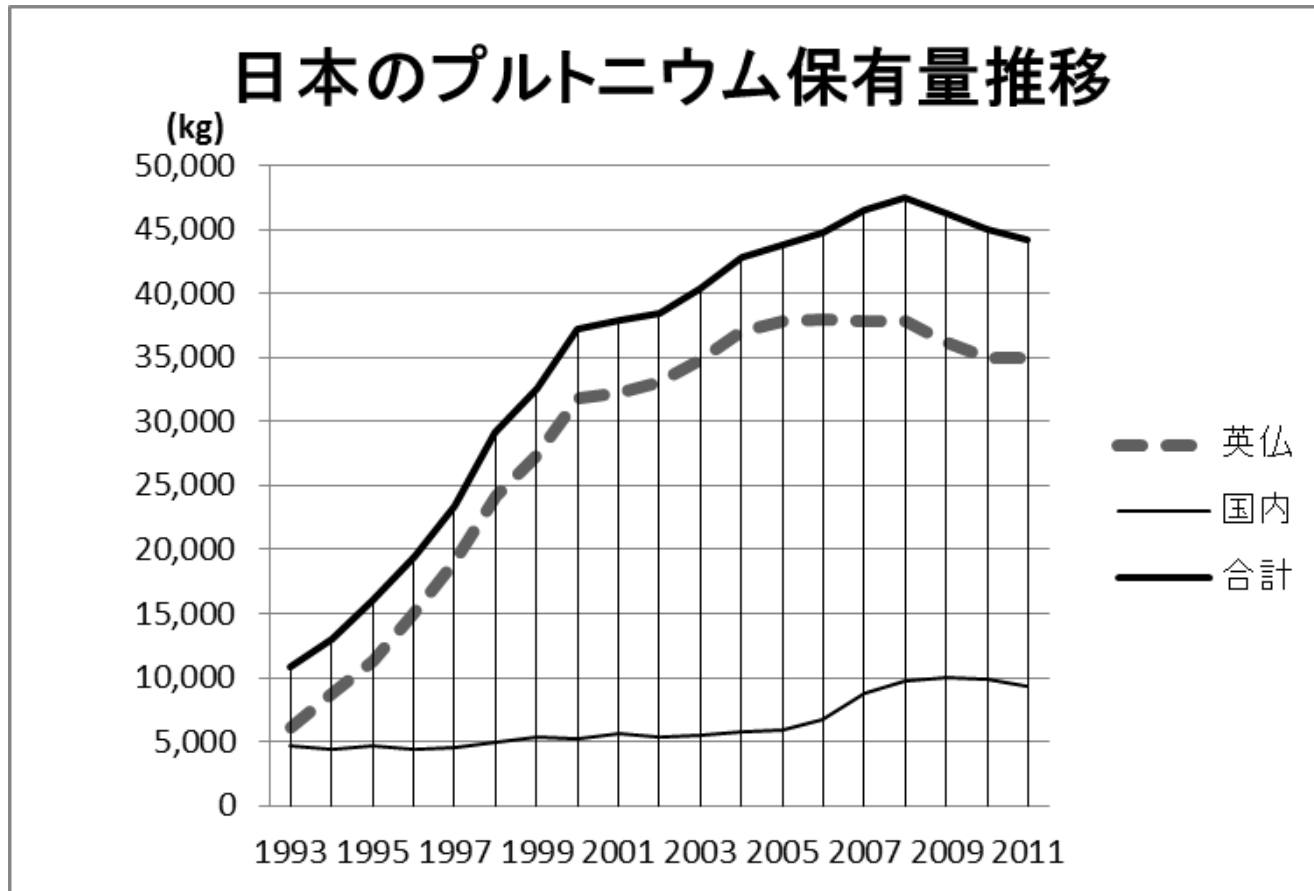
計 82－93トン

後から理由を付けてもっともらしく

島村武久元原子力委員会委員
「原子力政策研究会」1991年6月

今までの原子力政策を、後からなんとか理由をつけて尤もらしくすることに、一所懸命になっておられるような印象もないわけじゃあない。一体専門部会では、そういうことに熱心な方々ばかりであって、一所懸命やってきたけど、FBRもずっと先に伸びちゃうし、ウランは一杯あることだし、強いて無理してプルトニウムに一所懸命にならんでもいいじゃないかという思想を持った、プルトニウム利用に対する反対論者は、1人もいないんですか。

たまっていったプルトニウム 2011年末44トン:5500発分



我々の想像以上に海外の関係者は情報をチェック 近藤委員長

2009年6月2日定例会議

公表されている数字が現実に照らして納得感がないと透明性があるとは言えない……。最近、海外の国際会議等で関係者が日本のプルトニウム利用の進捗について、原子力委員会が妥当としたものと合っているのかということ質問されたということを知りました。我々の想像以上に海外の関係者は原子力委員会のホームページ等で、あるいは皆さんのホームページ等で公開している情報をチェックしている、そういう国際環境に我々は生きているということをご認識していただきたいと思えます。

スティーブ・フェッター

元オバマ政権ホワイトハウスの科学技術政策局次長
(メリーランド大学教授)

核情報へのメール 2013年4月10日

日本にある余剰プルトニウムは、それが原子力産業にとって持つ潜在的利点より遙かに大きな現実的セキュリティ・リスクを作り出しており、世界における核兵器利用可能な物質の製造とストックとを最小限にしようとの国際的な努力を台無しにするものである。

朝日新聞社説 2013年03月17日

「再処理工場を本格稼働させてプルトニウムがさらに増えれば
国際的な理解を得ることは難しくなる」

トーマス・カントリーマン 国務省次官補

鈴木委員長代理出張報告平成 25 年 4 月 22 日

核燃料サイクルをめぐって現在日本で行われている議論について、核不拡散や原子力技術の観点から、非常に高い関心を持っている

特に、MOX 燃料を使用する原発が存在せず、その見通しもない中で、六ヶ所再処理施設を稼働することは、米国にとって大きな懸念となりうる。特にイランの核問題や米韓原子力協力の問題に影響を及ぼすことで、米国にとっても困難な事情につながる可能性がある。

日本が、経済面・環境面での理由がないままに再処理活動を行うとすれば、これまで日本が不拡散分野で果たしてきた役割、国際社会の評価に大きな傷が付く可能性もあり、状況を注視している。

ダニエル・ポネマン米エネルギー省副長官

鈴木委員長代理出張報告平成 25 年4月 22 日

MOX 燃料を装荷して、プルトニウムを消費できる原子力発電所がどれくらい速やかに立ち上がるかを大きな関心をもって注視している。今後、消費する予定がないまま、再処理により新たな分離プルトニウムのストックが増えることにならないか大いに懸念を有している

言い訳・・・ばかりに時間を 班目春樹 元原子力安全委員会委員長

国会 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会（2012年2月15日）

例えばアメリカなんかを見ると、ステーションブラックアウトと言いますけれども、これについてはしっかりとこういうふうな対応をなささいという方針、文書をつくってございます。そういうのを横目に見ながら、何ら対応もしなかったというのは問題であったと思います。結局、この問題のさらに根っこにあるところは、諸外国でいろいろと検討されたときに、ややもすると、我が国ではそこまでやらなくてもいいよという、言いわけといますか、やらなくてもいいということの説明にばかり時間をかけてしまって、幾ら抵抗があってもやるんだという意思決定がなかなかできにくいシステムになっている。